

第 123 期

報告書

自 2023(令和5)年4月1日
至 2024(令和6)年3月31日

日鉄SGワイヤ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,397	流動負債	10,119
現金及び預金	18	買掛金	2,349
預け金	292	電子記録債権	1,326
受取手形	14	短期借入金	2,900
売掛金	3,948	リース債権	1
電子記録債権	163	未払金	86
商品及び製品	1,820	未払費用	614
仕掛品	1,071	未払法人税等	204
原材料及び貯蔵品	955	前受金	22
前払費用	40	預り金	2,229
未収入金	2,057	賞与引当金	325
短期貸付金	9	設備関係電子記録債務	60
その他	4		
固定資産	18,669	固定負債	1,904
有形固定資産	6,630	リース債務	1
建物	1,342	退職給付引当金	1,731
構築物	266	役員退職慰労引当金	111
機械及び装置	2,952	長期預り敷金保証金	60
車両運搬具	3		
工具、器具及び備品	97		
土地	1,929	負債の部合計	12,024
リース資産	3		
建設仮勘定	35	純資産の部	
無形固定資産	409	株主資本	16,555
ソフトウェア	44	資本金	3,634
施設利用権	4	資本剰余金	2,409
ソフトウェア仮勘定	359	資本準備金	2,408
投資その他の資産	11,630	その他資本剰余金	1
投資有価証券	1,119	利益剰余金	10,512
関係会社株式	9,577	利益準備金	196
従業員に対する長期貸付金	4	その他利益剰余金	10,316
長期前払費用	3	別途積立金	2,500
前払年金費用	307	繰越利益剰余金	7,816
繰延税金資産	468	評価・換算差額等	487
敷金及び保証金	127	その他有価証券評価差額金	487
その他	35		
貸倒引当金	△14	純資産の部合計	17,043
資産の部合計	29,067	負債・純資産の部合計	29,067

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		20,257
売上原価		18,218
売上総利益		2,039
販売費及び一般管理費		1,692
営業利益		347
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	960	
受取賃貸料	142	
為替差益	154	
その他	23	1,288
営業外費用		
支払利息	12	
稼働休止資産償却費	23	
賃貸収入原価	25	
その他	17	78
経常利益		1,557
特別利益		
投資有価証券売却益	36	36
特別損失		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純利益		1,590
法人税、住民税及び事業税	212	
法人税等調整額	△ 12	199
当期純利益		1,390

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物	定額法
②構築物	定額法
③機械及び装置	定額法
④車両運搬具	定額法
⑤工具、器具及び備品	定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は特殊鋼線の製造及び販売を行っております。完成した製品を顧客に引き渡すことを主な履行義務としており、当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の顧客に製品を販売する取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、国外の顧客に製品を販売する取引は、顧客との契約条件に基づき、物品の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,112 百万円

2. 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し保証を行っております。

債務保証

保証先	金額(百万円)	内容
Suzuki Garphyttan AB	862	年金債務 借入債務
Suzuki Garphyttan Suzhou	416	借入債務
計	1,279	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 960 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 5,425 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1)親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	(被所有) 直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,735	売掛金	157
			資金の預託先	受取利息	0	預け金	292
				支払利息	0		
				資金の預入	9,227		
資金の払戻	7,556						
資金の借入先	支払利息	11	未払費用	0			
	資金の借入	53,600	短期借入金	2,900			
資金の返済	55,100						
グループ通算制度	法人税	33	未払金	33			

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鈴木住電 ステンレス㈱	(所有) 直接 60.0%	資金の預託元	受取利息 支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 4,046 4,242	預り金	478
子会社	西日本 ステンレス鋼線㈱	(所有) 間接 85.5%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 200	預り金	1,024
子会社	Suzuki Garphyttan AB	(所有) 直接 100.0%	年金債務の保証 借入資金の保証	債務保証	862	—	—
子会社	Suzuki Garphyttan Suzhou	(所有) 間接 100.0%	借入資金の保証	債務保証	416	—	—
子会社	㈱ムロランスズキ	(所有) 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入	1,574	買掛金	131
			資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 0	預り金	50
子会社	㈱SKKテクノロジー	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 1,080 1,226	預り金	458
子会社	NSSGパートナーズ㈱	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 467 572	預り金	187
子会社	市川製線㈱	(所有) 直接 100.0%	資金の預託先	受取利息 支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 130 380	預り金	6

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日鉄フィナンズ(株)	なし	債権の譲渡先	債権の譲渡	2,562	未収入金	1,816
			手形の譲渡先	手形の譲渡	235		
親会社 の子会社	日鉄物産(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	6,898	買掛金	1,324

(注1)取引条件および取引条件の決定方針等は、債権の譲渡については売掛債権売買基本契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。また、原材料の購入についての価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	319円04銭
1株当たり当期純利益	26円03銭

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月18日開催の経営方針会議において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ムロランスズキを吸収合併消滅会社とする吸収合併に向けた準備を開始することを決議し、2024年2月13日開催の取締役会において同社との合併契約の締結について決議され、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2024年4月1日付で吸収合併しております。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社ムロランスズキ
オイルテンパー線の製造・販売

②企業結合日

2024年4月1日

③企業統合の方法

当社を存続会社、株式会社ムロランスズキを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

本合併は当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併であり、株式会社ムロランスズキにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会を開催いたしません。

④結合後企業の名称

日鉄SGワイヤ株式会社

⑤企業統合の目的

当社の経営資源を有効活用し、経営管理の効率化・意思決定の迅速化により競争力強化を図ることを目的として、本合併を実施することいたしました。

⑥結合による割当内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行及び金銭等の交付はありません。

⑦被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資本金	50百万円
純資産	273百万円
売上高	1,572百万円
当期純利益	15百万円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計方針」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。